

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第136期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社岩手銀行

【英訳名】 The Bank of Iwate, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田口幸雄

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号

【電話番号】 盛岡(019)623局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 佐々木泰司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号
株式会社岩手銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241局4312番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 岩崎勉

【縦覧に供する場所】 株式会社岩手銀行東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第3 四半期 連結累計期間	平成29年度第3 四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	35,579	35,032	45,867
経常利益	百万円	6,463	6,874	7,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,346	4,709	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			10,152
四半期包括利益	百万円	7,646	10,368	
包括利益	百万円			5,147
純資産額	百万円	200,789	207,589	198,288
総資産額	百万円	3,302,874	3,321,747	3,552,478
1株当たり四半期純利益金額	円	522.93	263.25	
1株当たり当期純利益金額	円			567.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	469.39	236.15	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			509.81
自己資本比率	%	6.0	6.2	5.5

		平成28年度第3 四半期 連結会計期間	平成29年度第3 四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	96.28	109.51

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3 四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

・業績の状況

平成29年度第3四半期の経済状況は、企業収益・雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに持ち直しの動きを続けるなど、全体として緩やかな回復基調が続いております。当行の主たる営業基盤である岩手県内経済につきましては、個人消費や生産活動の持ち直しにやや足踏み感がみられるものの、雇用情勢の改善や公共工事の増加に伴い、緩やかな回復の動きを続けております。

このような状況にあって当行グループは、当第3四半期連結累計期間において次のような営業成績を収めることができました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として、前連結会計年度末比2,691億円減少し当第3四半期連結会計期間末残高は3兆22億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少した一方、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比229億円増加し当第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,276億円となりました。

有価証券は、短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比60億円増加し当第3四半期連結会計期間末残高は1兆3,507億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比5億47百万円減の350億32百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比9億59百万円減の281億57百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比4億11百万円増の68億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期においてグループ3社の株式追加取得に伴う負のれん発生益等を計上したことから、同46億37百万円減の47億9百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、貸出金利息等の資金運用収益が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比16百万円減の230億44百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比1億42百万円減の222億48百万円、国際業務部門が同1億26百万円増の7億96百万円となりました。

役務取引等収支は、預り資産関連手数料が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間比3億48百万円減の37億36百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券償還損の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比4億31百万円増の16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,390	670	23,060
	当第3四半期連結累計期間	22,248	796	23,044
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	23,506	771	40 24,238
	当第3四半期連結累計期間	23,061	955	24 23,991
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,116	101	40 1,177
	当第3四半期連結累計期間	812	159	24 947
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,065	19	4,084
	当第3四半期連結累計期間	3,721	14	3,736
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,257	27	6,285
	当第3四半期連結累計期間	6,041	23	6,065
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,192	8	2,200
	当第3四半期連結累計期間	2,319	9	2,328
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	463	16	447
	当第3四半期連結累計期間	73	89	16
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,412	16	3,428
	当第3四半期連結累計期間	3,287		3,287
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,875		3,875
	当第3四半期連結累計期間	3,214	89	3,304

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預り資産関連手数料の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比2億20百万円減の60億65百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比2億16百万円減の60億41百万円、国際業務部門が同4百万円減の23百万円となりました。

役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比1億28百万円増の23億28百万円となりました。内訳を見ますと、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間比1億27百万円増の23億19百万円、国際業務部門が同1百万円増の9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,257	27	6,285
	当第3四半期連結累計期間	6,041	23	6,065
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,022		1,022
	当第3四半期連結累計期間	984		984
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,729	26	1,755
	当第3四半期連結累計期間	1,691	23	1,715
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,074		1,074
	当第3四半期連結累計期間	838		838
うち証券関係業務	前第3四半期連結累計期間	373		373
	当第3四半期連結累計期間	427		427
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15		15
	当第3四半期連結累計期間	14		14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	371	0	372
	当第3四半期連結累計期間	359	0	359
うちクレジットカード業務	前第3四半期連結累計期間	626		626
	当第3四半期連結累計期間	685		685
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,192	8	2,200
	当第3四半期連結累計期間	2,319	9	2,328
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	270	8	278
	当第3四半期連結累計期間	263	7	270

(注) 国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上していません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,858,749	3,161	2,861,911
	当第3四半期連結会計期間	2,898,464	3,093	2,901,557
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,659,191		1,659,191
	当第3四半期連結会計期間	1,732,773		1,732,773
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,194,314		1,194,314
	当第3四半期連結会計期間	1,156,811		1,156,811
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,244	3,161	8,405
	当第3四半期連結会計期間	8,879	3,093	11,972
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	135,284		135,284
	当第3四半期連結会計期間	100,704		100,704
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,994,034	3,161	2,997,196
	当第3四半期連結会計期間	2,999,168	3,093	3,002,261

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,735,968	100.00	1,727,652	100.00
製造業	211,223	12.17	181,953	10.53
農業, 林業	6,889	0.40	7,412	0.43
漁業	844	0.05	1,477	0.09
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,779	0.22	2,574	0.15
建設業	48,099	2.77	48,568	2.81
電気・ガス・熱供給・水道業	60,784	3.50	71,266	4.12
情報通信業	15,402	0.89	12,225	0.71
運輸業, 郵便業	31,128	1.79	33,518	1.94
卸売業, 小売業	167,892	9.67	157,843	9.14
金融業, 保険業	119,200	6.86	143,283	8.29
不動産業, 物品賃貸業	171,505	9.88	175,758	10.17
各種サービス業	113,651	6.55	123,143	7.13
地方公共団体	406,067	23.39	373,979	21.65
その他	379,500	21.86	394,646	22.84
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,735,968		1,727,652	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,450,000
計	49,450,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,497,786	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	18,497,786	同左		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		18,497		12,089		4,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,810,600	178,106	
単元未満株式	普通株式 94,986		
発行済株式総数	18,497,786		
総株主の議決権		178,106	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当行所有の自己株式7株の他、株式会社いわぎんクレジットサービスの相互保有株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岩手銀行	盛岡市中央通一丁目 2番3号	590,700		590,700	3.19
(相互保有株式) 株式会社いわぎんクレジットサービス	盛岡市盛岡駅前通14番10号 301号	1,500		1,500	0.00
計		592,200		592,200	3.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事務統括部長	取締役システム部長	佐藤 求	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	427,050	75,205
コールローン及び買入手形		80,000
買入金銭債権	2,850	2,584
金銭の信託	4,981	8,122
有価証券	¹ 1,344,719	¹ 1,350,752
貸出金	² 1,704,749	² 1,727,652
外国為替	1,873	2,138
その他資産	44,779	53,584
有形固定資産	16,906	17,236
無形固定資産	1,556	1,100
退職給付に係る資産	4,079	4,337
繰延税金資産	556	550
支払承諾見返	7,281	7,374
貸倒引当金	8,907	8,890
資産の部合計	3,552,478	3,321,747
負債の部		
預金	3,052,913	2,901,557
譲渡性預金	218,484	100,704
コールマネー及び売渡手形	5,609	35,825
債券貸借取引受入担保金	1,130	5,614
借入金	14,102	13,953
外国為替	19	13
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	29,832	21,896
役員賞与引当金	25	19
退職給付に係る負債	1,708	1,941
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	569	476
偶発損失引当金	288	230
繰延税金負債	10,985	13,234
支払承諾	7,281	7,374
負債の部合計	3,354,189	3,114,158
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,666
利益剰余金	146,965	150,422
自己株式	3,117	2,987
株主資本合計	161,439	165,191
その他有価証券評価差額金	41,417	46,687
繰延ヘッジ損益	3,355	3,298
退職給付に係る調整累計額	1,530	1,193
その他の包括利益累計額合計	36,532	42,194
新株予約権	156	203
非支配株主持分	159	
純資産の部合計	198,288	207,589
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,321,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,579	35,032
資金運用収益	24,238	23,991
(うち貸出金利息)	13,801	13,395
(うち有価証券利息配当金)	10,399	10,563
役務取引等収益	6,285	6,065
その他業務収益	1 3,428	1 3,287
その他経常収益	2 1,627	2 1,688
経常費用	29,116	28,157
資金調達費用	1,179	949
(うち預金利息)	557	392
役務取引等費用	2,200	2,328
その他業務費用	3 3,875	3 3,304
営業経費	21,107	21,217
その他経常費用	4 753	4 358
経常利益	6,463	6,874
特別利益	5,209	47
固定資産処分益	5	47
負ののれん発生益	4,339	
退職給付制度改定益	863	
特別損失	366	234
固定資産処分損	115	70
減損損失	5 0	5 164
段階取得に係る差損	251	
税金等調整前四半期純利益	11,307	6,688
法人税等	1,956	1,982
四半期純利益	9,350	4,706
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失()	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,346	4,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,350	4,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,800	5,269
繰延ヘッジ損益	533	57
退職給付に係る調整額	575	336
持分法適用会社に対する持分相当額	12	
その他の包括利益合計	1,704	5,662
四半期包括利益	7,646	10,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,642	10,371
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	2,159百万円	2,628百万円

2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	398百万円	882百万円
延滞債権額	30,365百万円	26,630百万円
3ヵ月以上延滞債権額	3百万円	219百万円
貸出条件緩和債権額	8,076百万円	7,598百万円
合計額	38,843百万円	35,331百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
国債等債券売却益	1,122百万円	237百万円

2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	1,190百万円	1,087百万円

3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
国債等債券償還損	1,333百万円	525百万円

4 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	334百万円	112百万円
債権売却損	106百万円	20百万円

5 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼動資産	岩手県内	営業店舗 2か所	土地・建物・動産	18百万円
稼動資産	宮城県内	営業店舗 1か所	建物・動産	31百万円
稼動資産	青森県内	営業店舗 2か所	土地・建物・動産	67百万円
稼動資産	東京都内	営業店舗 1か所	建物・動産	46百万円
合計				164百万円
			(うち土地	50百万円)
			(うち建物	111百万円)
			(うち動産	2百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,635百万円	1,562百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	621	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	その他 利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	626	35	平成28年9月30日	平成28年12月9日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを連結子会社としております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、特別利益として負ののれん発生益4,339百万円を計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比7,906百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が146,159百万円となっております。

また、当行は平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が690百万円増加、自己株式が633百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,502百万円、自己株式が3,115百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	平成29年3月31日	平成29年6月23日	その他 利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	626	35	平成29年9月30日	平成29年12月8日	その他 利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	522.93	263.25
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,346	4,709
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,346	4,709
普通株式の期中平均株式数	千株	17,873	17,888
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	469.39	236.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2,038	2,052
うち新株予約権	千株	32	42
うち転換社債型新株予約権付社債	千株	2,006	2,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変化があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当に関する事項

第136期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月10日開催の取締役会において、これを行うことを決議いたしました。

配当金の総額 626百万円

1株当たりの金額 35円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社岩手銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	始	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	島		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岩手銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岩手銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。